

学生確保の見通し等を記載した書類

1. 新設組織の概要	3
1) 新設組織の概要（名称、入学定員）、収容定員、所在地	3
2) 新設組織の特色	3
2. 人材需要の社会的動向等	5
1) 新設組織で養成する人材の全国、地域的、社会的動向の分析	5
2) 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	5
3) 新設組織の主な学生募集地域	6
4) 既設組織の定員充足の状況	6
3. 学生確保の見通し	7
1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	7
(1) 既設組織における取組とその目標	7
(2) 新設組織における取組とその目標	7
(3) 当該取組の実績の分析結果に基づく、 新設組織での入学者の見込み数	8
2) 競合校の分析状況（立地条件、養成人材、 教育内容の方法の類似性と定員状況）	9
【医療DXマネジメント学科】	
(1) 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	9
(2) 競合校の入学志願動向等	9
(3) 新設組織において定員充足できる根拠等 （競合校定員未充足の場合のみ）	9
(4) 学生納付金等の設定の理由	10
【共生社会デザイン学科】	
(1) 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	10
(2) 競合校の入学志願動向等	10
(3) 新設組織において定員充足できる根拠等 （競合校定員未充足の場合のみ）	11
(4) 学生納付金等の設定の理由	11

3) 先行事例の分析	11
4) 学生確保に関するアンケート調査	11
4 新設組織の定員設定の理由	14

学生確保の見通し等を記載した書類

1. 新設組織の概要

1) 新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）

ヒューマンデザイン学部の構成

学部名	学科名	入学定員	収容定員
ヒューマンデザイン学部	医療DXマネジメント学科	40人	160人
	共生社会デザイン学科	80人	320人

所在地（教育研究を行うキャンパス）：札幌市豊平区月寒東3条11丁目1番50号

2) 新設組織の特色

ヒューマンデザイン学部の養成する人材像は、次の表のとおりである。

1. 人間に対する尊厳という価値のもとで、人々の「社会生活」の視点から支援できる人材
2. 地域共生社会の構築に向けて、地域及び個人が生活していく上での課題を明らかにし、支援計画を立案して課題解決を図っていく能力を有した人材
3. 医療機関・福祉施設等の経営管理、サービスの維持や開発に関わることができる人材

ヒューマンデザイン学部は、対象者（ヒューマン）を横断的に捉え、個人や家族の生活課題に対する個別の支援に加えて、地域住民の生活課題に対し地域社会を設計構築（デザイン）できる人材を育成することを目的とする。故に、「ヒューマンデザイン学部」という名称で、医療・福祉専門職の人材養成を行うものであり、「ヒューマンデザイン学部」は、社会福祉学や福祉経営学を基盤とし、保健・医療・福祉及び周辺領域において、地域共生社会の実現に向けたライフスタイルや健康・生活支援システムのあり様について教授・研究し、人間の幸福に寄与する社会の姿をデザインできる人材の育成により、わが国ならびに地域社会の発展に寄与することを特色としている。

医療DXマネジメント学科の養成する人材像は、次の表のとおりである

1. 医療機関・福祉施設など組織の運営管理や課題解決ができる人材
2. 医療・福祉をはじめとするサービスの開発と維持ができる人材
3. 地域社会の課題解決や地域づくりに貢献できる人材

「医療DXマネジメント学科」開設の理由は、医療・福祉の情報を活用し、医療・福祉に関わる職員及び事業所やサービスをマネジメントしていく能力を獲得できる人材養成を行っていくことを特徴とする。そのため、学科名称を「医療DXマネジメント学科」としている。

一方、医療・福祉介護等の事業者やサービスのマネジメントについては、サービスを必要としている利用者の個人情報の保護、虐待予防といった尊厳を守る組織運営におけるコンプライアンスに関するサービス管理、その職場で働く職員の腰痛予防やハラスマント等に係る組織のコンプライアンスに関する働きやすい職場環境を維持・管理していくマネジメント、現状の職員や利用者の新型コロナ感染時や災害時での事業を継続させていくBCP（事業継続計画）に基づくマネジメント等があるが、こうしたマネジメント能力を修得する養成教育を進めていく。

共生社会デザイン学科の養成する人材像は、以下のとおりである。

- | |
|---|
| 1. 地域共生社会の構築に向けて、保健・医療・福祉・介護・就労・教育等に関する専門的知識を修得し、多職種連携のもとで、ソーシャルワークが実践できる人材 |
| 2. 利用者主体で、個人やその家族の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施（個別支援）できる人材 |
| 3. 住民主体で、地域の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施（地域支援）ができる人材 |
| 4. 個人や家族への支援である個別支援と、地域への支援である地域支援を連続して支援できる人材 |

「共生社会デザイン学科」を開設する理由は、日本の社会福祉政策が入所施設での生活支援から地域での生活支援へと変貌し、さらに国が現在推進している「地域共生社会」政策にみられる、属性・分野ごとではなく、分野横断的に福祉サービスを必要としている本人はもとより、家族全体をアセスメントし、地域での生活を可能ならしめるよう“包括的・重層的な支援”が必要となり、そうした人材養成を基本にする。様々な生活課題を有する個人や家族に対して、地域での生活を支えるためには、医療、介護、福祉、就労、教育、住宅保障等の諸サービスを総合的・包括的に提供していく能力が確保できる養成内容とする。さらには、支援においては、それぞれの地域の農林業や漁業といった産業との連携も不可欠である。また、こうしたフォーマルサービスに加えて、インフォーマルサポートの提供も必要であり、そうした人々の質の高い生活を形成する多様な社会資源との調整を可能にする人材養成を実施していく。

ここには、個人や家族に対する支援（個別支援）においても、また地域自体や地域の機関・団体に対する支援（地域支援）においても、アセスメントから支援計画の作成・実施に至るソーシャルワーク機能が遂行できるだけでなく、それを可視化させ、論理的に説明できる能力を高める必要がある。同時に、個別支援であれ、地域支援であれ、多様なニーズに応えていく支援には、多職種連携が不可欠であり、連携を促進する能力が求められる。

なお、ヒューマンデザイン学部を新設するにあたって、既設組織である総合福祉学部については令和8（2026）年4月に入学する学生から募集停止し、在学生の全てが卒業後に廃止する。

総合福祉学部の構成

学部名	学科名	入学定員	収容定員
総合福祉学部	介護福祉マネジメント学科	40人	160人
	ソーシャルワーク学科	80人	320人

所在地（教育研究を行うキャンパス）：札幌市清田区真栄434-1

2. 人材需要の社会的動向等

1) 新設組織で養成する人材の全国、地域的、社会的動向の分析

北海道は、将来的に現在の約 522 万人の人口が令和 22 (2040) 年には 400 万人台に減少すると見込まれている。同時に高齢化も進行し、現在 170 万人の高齢者が令和 22 (2040) 年には 175 万人にまで増加し、医療ニーズのみならず、福祉ニーズが増していく一方で、他県からの人口流入が多くない北海道では、医療人材及び福祉人材が中心となる地域包括ケアシステム、さらにはその深化とされる地域共生社会を確立するための人材の確保が見込めない状況が生じるおそれがある（資料 1）。

北海道においても、医療人材と合わせて福祉人材の確保が急務になっている。そのため、本学は、「保健医療学部」と合わせて「ヒューマンデザイン学部」を開設し、両学部が総合的・一体的になり、北海道にある 179 の全市町村での地域包括ケアシステムや地域共生社会の確立に貢献することを目指している（資料 2）。

この地域包括ケアシステムは、個々の日常生活圏域で、医療人材と福祉人材が確保され、福祉人材は高齢者に対する相談機能のみでなく、地域づくりの役割を担うことが求められている。そのため、相談機能を担うことや地域づくりを実践できる専門職人材を養成することが必要である（資料 3）。

この地域包括ケアシステムの深化とされる地域共生社会の確立を目指すことも目標になっているが、ここでは医療・福祉人材は、従来の子ども、障害者、高齢者といった縦割りでのサービス提供や相談に加え、分野横断的に福祉サービスを提供し、相談できる専門職人材を養成することが求められる。これは地域包括支援体制を担う福人材を意味しており、それは、福祉・介護サービスの提供の担い手として特定の分野・領域に関する専門性のみならず、福祉・介護サービス全般についての広範な知見・技能を有する人材であり、かつ複合的な課題に対する適切なアセスメントとコーディネートや助言を行い、様々な社会資源を活用して総合的・包括的な支援プランを作成・実施することができる人材を養成することである。つまり、包括的で総合的な福祉・介護サービスが提供できる専門職人材を養成することである。

以上のことから、ヒューマンデザイン学部では、生活課題を有している人々の個別の生活課題の解決に向けて支援（個別支援）ができ、かつその基礎となる地域の生活課題の解決に向けて支援（地域支援）できる人材を養成することを基本にしている。さらに、従来からの縦割りではなく、横割りでの利用者や住民を中心に据えた分野横断的に対応できる包括的で総合的な能力を持った専門職人材の養成をすることになる。

その結果、重層的に課題を受け止め、多機関協働による個人や世帯に対する支援が実施でき、地域住民らの主体的な活動を支え、地域課題を解決することで地域づくりに貢献できる、情報技術を活用し、包括的で総合的な福祉に関する知識と能力・方法を兼ね備えた人材を養成する「ヒューマンデザイン学部」を設置することとした。

2) 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

令和 6 年度の文部科学省の学校基本調査（令和 6 年 5 月 1 日現在）によれば、大学全体の在学者は、295 万人で、前年度の同時期から 4,200 人増加し、過去最多となっている。私立大学においては、2,177,756 人で前年度同時期からは、1,800 人減少となっているが、人口が減少しているなかではあるが、大学全体の需要は増加しているといえる（資料 4）。

また、社会科学分野では、令和6年度の日本私立学校振興・共済事業団の令和6年度私立大学入学志願動向（令和6年5月1日現在）によれば、大学（私立大学）は、志願倍率は7.66倍（前年度7.76倍）、入学定員充足率は、102.48%（前年度102.70%）とほぼ横ばいを維持していることから、人口が減少しているなかで、社会科学系学部の需要は根強いと考えられる（資料5）。

なお、文部科学省の18歳人口に関する予測によれば、平成29（2017）年に120万人の同年齢層の人口が、令和22（2040）年には88万人まで減少するものと見込んでいるが、大学進学率は、平成29（2017）年の52.6%から漸増傾向を辿り、令和15（2033）年には56.7%、令和22（2040）年には57.4%に上昇するものと予測されている。こうした18歳人口の推移は、北海道にあっても同様の傾向を辿るものとされ、平成29（2017）年47,624人から、令和22（2040）年には31,499人と大きく減少する一方で、大学進学率は、平成29（2017）年の43.9%から、令和22（2040）年には54.4%と10ポイント以上伸長するものと推計されている（資料6）。

以上のことと踏まえつつ、本学部の中長期的に学生確保については、後述の通り学生確保についても最大限力を入れていること、及び学生確保に関するアンケート調査の結果を考慮すれば、十分に可能といえる。

3) 新設組織の主な学生募集地域

総合福祉学部の学生の出身地域は、ほとんどが北海道出身者で、そのうち8割の学生が札幌市及び札幌市近郊であることから、これまで北海道を中心に募集活動していたが、今後は、地域枠をさらに強化することとし昨年度から活動を始めたところである。

特に、前身の総合福祉学部については、真栄キャンパス（資料7）にあったため、最寄り駅からスクールバスを利用していたことから、通学に少々時間がかかっていた。ヒューマンデザイン学部については、札幌市の中心部に近く、保健医療学部と同一のキャンパスで札幌駅からの交通の便が良い月寒本キャンパス（資料8）に開設することとした。

そのことからも、学生の募集増を図るため、北海道内を中心としつつ地域枠の拡大を行うために宮城県仙台市に職員1名を配置し、東北（宮城県、青森県、秋田県、岩手県）を中心に募集活動を強化する。

4) 既設組織の定員充足の状況

令和7（2025）年5月1日現在の保健医療学部の収容定員充足率は88%（収容定員2020人）、総合福祉学部の収容定員充足率は19%（収容定員420人）、通信教育部の収容定員充足率は63%（収容定員400人）、及び大学院保健医療学研究科保健医療学専攻（修士課程）の収容定員充足率は125%（収容定員12人）である。

特に、総合福祉学部については、令和4（2022）年度に開設したが、入学者実績が低調だったことから、学生募集活動の取り組みについて、令和5年度以降は、テレビCM等の広報を効果的かつタイムリーに展開するとともに、募集効果が高いオープンキャンパス参加者層の増強を図るとともに、教職員による積極的な高校訪問を通じて、本学の特長をアピールする活動を鋭意実施しているほか、社会福祉専門職の魅力を伝える講義をYouTubeでオンデマンド配信するなど、学生募集に取り組んでいたが、思ったような学生を集めることはできなかった。

3. 学生確保の見通し

1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

(1) 既設組織における取組とその目標

令和4（2022）年度の開設の3学科（保健医療学部臨床工学科、総合福祉学部介護福祉マネジメント学科、ソーシャルワーク学科）については、開設にあたって集中的なテレビCMを含めた広報活動とともに積極的な高校訪問により志願者数確保を企図したが、コロナ禍のため高校訪問による周知活動が制限され、認知度が上がらないまま、入試に突入にことになった結果、令和5（2023）年度の3学科の入学者は定員未充足となったものである。

そのうえで、翌年以降、ホームページの活用、オープンキャンパスの活用、募集活動、定員充足に向けた更なる対応策に着手している。具体的には、これまで実施してきたテレビCMやWeb広告等の広報を効果的かつタイムリーに展開していくことに加え、高校生の進路決定時期の早期化に対応するため、従来、4月下旬から実施してきた訪問活動を、今年から3月中旬に早めて実施している。また、募集グループ職員を2名増員し現在11名体制としたうえで、高校訪問に際しては教員と募集グループ担当職員で北海道内を広域に訪問出来るように実施している。その結果12月15日現在、222校、448回訪問し、昨年度よりも好感触な手応えを得ている。

令和6（2024）年度の入学者に向け「特待生制度の見直し」を行い、更なるテコ入れを実施することとしている。具体的には、総合福祉学部においては、同じく合格者の成績上位者を対象に、在学4年間の授業料を「全額」免除する制度に変更した。さらに、この制度に特化したテレビCMを10月9日から10月22日の間に2局で放映し、PRを実施した。SNSを活用することにより、多くの高校生等にフォローしていただくことや、オープンキャンパス参加の高校生からの出願率を高めるため、これまで以上に在学生と高校生等との交流機会を増やす実施方法に変更するなど、出願率の向上に努めている。特に、Instagramでは、学内の日常生活・学校風景・近隣風景を投稿することにより、高校生をはじめ多くの方々にフォローしていただくことや、進学相談会・オープンキャンパス時に、高校生にLINEのお友達登録をしていただき、LINEポットを活用して情報を伝えることとしたほか、YouTubeでは、高校生のほか多くの方々にフォローしていただけるよう、改善を図ることとした。

本学真栄キャンパスに通学する総合福祉学部学生の利便性を高めるため、学生の授業時間帯に配慮したスクールバスの増便（平日25便/日⇒36便/日、路線バス併せて60便/日）を実施した。

6月下旬には道外の福祉系コースを持つ高校（186校）へ、7月下旬には道外の私立高校（1317校）へ特待生制度告知のチラシ及び大学案内等を郵送した。

上記の取り組みに加え、定員充足するよう、今後も引き続き積極的に検討を行い、継続的に改善に努めることとしている。

(2) 新設組織における取組とその目標

人口動態推移と大学進学率の見込み、本学の受験者動向、競合大学の傾向、及び学生確保に関するアンケート調査を行い、それらを分析した結果、安定的に志願者を確保でき、定員を充足する見通しであると判断した。

高校訪問については、本年6月末より募集グループが、これまで訪問してきた高校の中から、アンケート結果が良い回答があった高校やオープンキャンパス

に参加している生徒がいる高校などを対象に募集グループの職員と医療 DX マネジメント学科教員 1 名、共生社会デザイン学科教員 1 名の計 3 名 1 組で高校訪問を実施している。

学科説明会については、年間で計画されているオープンキャンパスに加え、少しでも新学科の説明を聞いていただける機会を設定するため、7 月 15 日（対面・WEB）、7 月 21 日（対面）で学科説明会を開催することにした。

高校訪問に際し、新学科の概要を 1 枚（A4）で理解しやすいようなチラシを作成し、配布している。

ホームページには、新学科の特設サイトを計画し、7 月 26 日のオープンキャンパスまでに公開できるように準備を進めている。

さらに、7 月 26 日、8 月 9 日、10 日のオープンキャンパスへの集約ができるよう、テレビ CM（現材も新学科を強調した内容となっているが、新たに新学科のポイントがわかる内容で制作をし直す。）を継続して放映していくこととしている。

また、昨年の東北地方の高校訪問状況は、訪問高校数は 362 校で、延べ訪問高校数は 752 回である。特に、東北 6 県で本学への出願率の高い青森県及び岩手県の重要高校については同一高校に 4 回訪問し、進路指導部及び 3 学年の担任教員に対し、進学を検討する全生徒を対象に本学の魅力を最大限伝えていただくようお願いしてきた。

全体を通して、高校訪問の際には、経営・マネジメント系に進学を目指している生徒に対して、本学で実施している現職・社会人向けの「医療 DX 講座」に参加している受講生の状況を説明し、現在病院等の医療機関において A I や医療の専門知識を有する若い人材の不足している実態や、経営・マネジメント系に進学を検討している生徒に、実務で必要となる情報系の技術を学ぶことにより、本人の将来の可能性を広げるためにも医療 DX マネジメント学科の情報提供を進路指導部及び 3 学年担当の教員に説明している。

（3）当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

これらの取組と学生募集のアンケート結果を踏まえ、学生アンケートの結果から十分な学生を確保できると想定される。

特に、本学のオープンキャンパスは、平均して年 6 回開催している。2025 年度は、4 月 26 日（土）及び 6 月 14 日（土）に開催した。

その結果は、次の通りである。

2021 年度以降の同時期の 5 年間の参加者を比較した。

2021 年度 6 月 13 日（火）開催、高校生 243 人 保護者 83 人

2022 年度 6 月 11 日（土）開催、高校生 342 人 保護者 126 人

2023 年度 5 月 27 日（土）開催、高校生 75 人 保護者 4 人

6 月 11 日（土）開催、高校生 289 人 保護者 124 人

※高校生 364 人 保護者 128 人

2024 年度 6 月 9 日（土）開催、高校生 338 人 保護者 134 人

2025 年度 4 月 28 日（土）開催、高校生 106 人 保護者 40 人

6 月 14 日（土）開催、高校生 295 人 保護者 205 人

※高校生 401 人 保護者 245 人

上記のとおり、2021 年以降のオープンキャンパスの参加者数は、毎年増加しているなかで、特に、2025 年度は高校生が 400 人を超える、保護者は 200 名超え

る来訪者があった。

これは、ヒューマンデザイン学部への質問も多数出ている状況から、学生確保に向けて実施しきたテレビ CM、Web 広告等の広報をはじめ進路決定時期の早期化に対応するために、今年から 3 月中旬に早めて実施している訪問活動や、教員と募集グループ担当職員で北海道内を広域に訪問（2024 年 12 月 15 日現在、222 校、448 回訪問）し、昨年度よりも好感触な手応えを得ていることや SNS、Instagram、さらには高校生に LINE のお友達登録をしていただき、LINE ポットを活用して情報を伝えることにしたほか、YouTube では、高校生のほか多くの方々にフォローしていただけるように、改善を図ってきた結果と考えている。

2) 競合校の分析状況(立地条件、養成人材、教育内容の方法の類似性と定員状況)

【医療 DX マネジメント学科】

(1) 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

近接する学問分野をもつ既設組織として、医療や経営を含めた情報分野を持っている競合校として選定した大学は、以下の大学である。どの大学も北海道内、特に道央圏に立地する私立大学である。

北海道情報大学医療情報学部（医療情報専攻）、北海道科学大学情報科学部（情報科学科）、札幌学院大学経済経営学部（経営学科）、札幌大学地域共創学群（経営学専攻）、北星学園大学経済学部（経営情報学科）である。

しかしながら、医療・福祉の現場から誕生した本学のような、社会学・社会福祉学の分野を基盤にした、次代を担う学生を育てている大学はないが、しいて競合校といえるのは、北海道情報大学医療情報学部である。

(2) 競合校の入学志願動向等

北海道情報大学医療情報学部（ホームページ参照）の入学定員 80 名に対し、令和 4（2022）年度 75 名、令和 5（2023）年度 68 名、令和 6（2024）年度 44 名、令和 7（2025）年度 23 名であった。

北海道情報大学医療情報学部

定員	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
80 名	75 名	68 名	44 名	23 名

(3) 新設組織において定員充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

本学の特色を生かした臨床の現場でのフィールドワークに優位性があり、本学は定員充足の見込みが充分あると言える。

特に、北海道情報大学医療情報学部は、診療情報管理士の養成を主とし医療事務系の人材育成をメインにしているが、本学は、時代のニーズに基づき実務経験豊かな教員を揃え、医療 DX を担う人材育成を行う。（教員は IT 企業、病院情報システム実務の経験者）で、現場ニーズに合ったカリキュラム編成で、ワークシップを通じて現場の問題を明らかにし、ディスカッションを通して解決の方向性を見つけていくような実践的な教育（医療における AI を座学だけでなく、プログラミングを通して理解する演習や・IT 系の資格取得も目指すが、学生の主体性を導き出しながら個々の学生に合わせた資格取得）を目指すことから、安定的に志願者を確保でき、定員を充足する見通しである。

(4) 学生納付金等の設定の理由

北海道内にある競合する近隣大学のうち、初年度納入額が最も高額な大学は、北海道科学大学で、1,600,000円となっており、本学と同額の設定となっている。

本学は医療技術の高度化、多様化に対応するため、保健医療学部で看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士といった多くの医療専門職を輩出している。特に過疎化が進行していく北海道においては、各地の医療現場において重要な役割を担っている。これらの基盤をもとに、医療と福祉・介護が一体的に提供しなければならない時代において、同じ基本理念に基づき、福祉・介護専門職を育成する両学部が存在することで、医療・福祉連携に強い専門職を育成できるものと考えている。

これらの基盤があり、教育を実施していくことが出来ることから、他の競合校と比較比すれば上位に位置するが、これまで本学が培ってきた「医療系総合大学として保健医療学部と今回設置するヒューマンデザイン学部と充実した連携教育を行っていくことが出来ることから妥当な金額設定であると考える。

【共生社会デザイン学科】

(1) 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

近接する学問分野をもつ既設組織として、心理学部を持っている大学は、北翔大学、札幌学院大学、札幌国際大学、北海道医療大学、北星学園大学となっている。そのカリキュラムの特徴として、公認心理師の科目履修に加えて、精神保健福祉士の科目を取得できるカリキュラムがあるのが北翔大学、札幌学院大学である。

公認心理師の科目履修に加え、保育士の科目を取得できるカリキュラムがあるのは、札幌国際大学である。公認心理師の科目履修に加え、臨床心理士の科目を取得できるカリキュラムがあるのが、北海道医療大学、北星学園大学、札幌学院大学、北翔大学である。心理科目に加え、学校教育の領域とするスクールソーシャルワーク（SSW）のカリキュラムがあるのが、北星学園大学、北海道医療大学である。

本学としては、社会福祉士、精神保健福祉士、ソーシャルワーク、さらには公認心理師のカリキュラムがあり、選択できるのが道内唯一の大学である。それに加え、立地面では、北星学園大学が地下鉄大谷地駅、札幌学院大学がJR新札幌駅、地下鉄新さっぽろ駅が最寄りとなっている。特に本学は、札幌市内でも中心地寄りで地下鉄2駅から徒歩で通学が可能となっていることから、立地面でも学生確保は十分可能性が高いと考えている。

(2) 競合校の入学志願動向等

なお、これらの大学のうち、本学に条件面で近いとされる大学としては、札幌市内にあるという立地面では北星学園大学であり、立地面と精神福祉士の資格が取得できる札幌学院大学である。この2大学の入学定員とその充足率は以下の通りである。

大学名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
北星学園大学心理学科 (※2023 年度、福祉心理学科から名称変更) (入学定員 70 名)	75 名	80 名	87 名
札幌学院大学 心理学部臨床心理学科 (入学定員 120 名)	126 名	123 名	128 名

(3) 新設組織において定員充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

本学としては、社会福祉士、精神保健福祉士、ソーシャルワーク、さらには公認心理師のカリキュラムがあり、選択できる道内唯一の大学である。それに加え、立地面では、北星学園大学が地下鉄大谷地駅、札幌学院大学が JR 新札幌駅、地下鉄新さっぽろ駅が最寄りとなっており、本学は札幌市内でも中心地寄りで地下鉄 2 駅から徒歩で通学が可能となっている。

心理系の大学人への進学率は高く、入学生確保は十分可能性が高い。

(4) 学生納付金等の設定の理由

初年度納入額は、1,200,000 円となっており、北海道内の競合する近隣大学と、ほぼ拮抗している

特に、社会福祉士や精神保健福祉士の不足も顕著になっており、ソーシャルワーカーの量的増大が基本にあるが、他方北海道の市町村での地域包括ケアシステム、さらには地域共生社会の実現に向けて、より専門性の高いソーシャルワーカー養成が求められている。これらの仕事に携わる人材養成は必要であり、学生にとって負担の少ない金額としたものである。

3) 先行事例の分析

先行事例はなし

4) 学生確保に関するアンケート調査

(1) 学生確保の見通しの調査結果

本学部の設置を計画するにあたり、客観的なデータに基づき学生確保の見通しを検討するため、道内及び北東北の高校生を対象に「日本医療大学ヒューマンデザイン学部（仮称）医療 DX マネジメント学科（仮称）及び共生社会デザイン学科（仮称）の設置計画に係る概要」等により、アンケート調査を下記のとおり実施した（資料 9）。

アンケート調査の概要及びアンケート調査結果は次のとおりである。

① アンケート調査の概要

令和 7（2025）年 5 月 28 日～令和 7 年 6/23 8:00 現在

●高校生アンケート

[対象] 北海道 202 校及び北東北 184 校

配布枚数約 31,000 枚×2 学科（郵送、持参依頼、データメール送信依頼、Teams による説明依頼）

本調査は、設置構想についての高校アンケート(資料 10)

[回答] (資料 11)

- ・医療DXマネジメント学科 回答数 4,114 人
- 問 6 本学科が開設された場合、受験を希望しますか
- ・第一志望として受験する 73 人
 - ・第二志望として受験する 71 人
 - ・第三志望以降として受験する 110 人
- 問 7 受験して合格した場合、入学を希望しますか
- ・入学する 87 人
 - ・志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合入学する 151 人

(クロス集計)

問 8 (本学科が開設された場合、受験を希望しますか) と問 9 (上記の者のうち、合格した場合、入学を希望するか) をクロス集計した結果
(資料 12)

- ・本学を第一志望として受験し、入学する 70 人
- ・本学を第二志望として受験し、
上位志望校不合格の場合入学する 55 人
- ・本学を第三志望以降として受験し、
上位志望校不合格の場合入学する 95 人

※ 高校 3 年生の受験意向及び入学意向をクロス集計した結果は、
本学科を「本学を第一志望として受験する」と回答とした者のうち
合格した場合「入学する」と回答した者は 70 人であり、定員 40 名を
30 人上回る結果となった。

本調査は、設置構想についての高校アンケート(資料 13)

[回答] (資料 14)

- ・共生社会デザイン学科 回答数 4,800 人
- 問 8 本学科が開設された場合、受験を希望しますか
- ・第一志望として受験する 114 人
 - ・第二志望として受験する 92 人
 - ・第三志望以降として受験する 310 人
- 問 9 受験して合格した場合、入学を希望しますか
- ・入学する 142 人
 - ・志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合入学する 359 人

(クロス集計)

問 8 (本学科が開設された場合、受験を希望しますか) と問 9 (上記の者

のうち、合格した場合、入学を希望するか) をクロス集計した結果
(資料 15)

・本学を第一志望として受験し、	入学する	112 人
・本学を第二志望として受験し、	上位志望校不合格の場合入学する	71 人
・本学を第三志望以降として受験し、	上位志望校不合格の場合入学する	286 人

※ 高校 3 年生の受験意向及び入学意向をクロス集計した結果は、
本学科を「本学を第一志望として受験する」と回答とした者のうち
合格した場合「入学する」と回答した者は 112 人であり、定員 80 名を
32 人上回る結果となった。

(2) 人材需要に関するアンケート調査等(資料 16)

[対象地域] 北海道及び東北地域、首都圏地域を中心に 330 社(事業所)に郵送、
受取不能(廃業、転居先不明等) 17 社あり、313 社に配付

[対象業種] 病院・診療所、福祉施設、介護事業所、医療・福祉系企業(機器販売
等含む)、その他企業・事業所等

[回答] (資料 17)

・医療DXマネジメント学科	
回答数	67 社(採用したい 44 社、わからない 22 社、採用しない 1 社)
採用希望数未定	9 社(人数未定)
1 人採用したい	29 社
2 人採用したい	5 社
3 人採用したい	2 件
5 人以上採用したい	1 社

[回答] (資料 18)

・共生社会デザイン学科	
回答数	97 社(採用したい 72 社、わからない 20 社、採用しない 5 社)
採用希望数未定	15 社(人数未定)
1 人採用したい	47 社
2 人採用したい	12 社
3 人採用したい	1 社
5 人以上採用したい	1 社

※ 各事業所のアンケートの結果から、医療DXマネジメント学科の卒業 59 人、
共生社会デザイン学科の卒業生 94 人の需要があることが解ったことから、卒業生の安定した需要が見込まれる。

(参考)

各企業の採用人数を合計すると

- ・医療DXマネジメント学科は 59 人の採用希望がある

※採用希望数が未定を一名にすると 9 社 × 1 人 = 9 人

$$9 \times 1 + 29 \times 1 + 5 \times 2 + 2 \times 3 + 5 \times 1 = 59 \text{ 人}$$

- ・共生社会デザイン学科は 94 人の採用希望がある
- ※採用希望数が未定を一名にすると 15 社×1 人=15 人
 $15 \times 1 + 47 \times 1 + 12 \times 2 + 3 \times 1 + 5 \times 1 = 94$ 人

4. 新設組織の定員設定の理由

社会科学分野は、学生のニーズがあることは、18 歳人口が減少する中で、私立学校振興・共済事業団の調査でも明らかであり、学生確保のアンケート調査においても定員を超える学生が入学を希望していることから、充分に期待できると考えている。

また、学生確保に向けて実施したテレビ CM、Web 広告等の広報をはじめ進路決定時期の早期化に対応するために、今年から 3 月中旬に早めて実施している訪問活動や、教員と募集グループ担当職員で北海道内を広域に訪問し、昨年度よりも好感触な手応えを得ていることや SNS、Instagram、さらには高校生に LINE のお友達登録を通じて、LINE ポットを活用して情報を伝えることにしたほか、YouTube では、高校生のほか多くの方々にフォローしていただけるように、改善を図ってきた。

さらに、客観的なデータに基づき学生確保の見通しを検討するため、道内及び北東北の高校 3 年生を対象にアンケート調査を実施した結果は、「第一志望で受験する」かつ両学科の定員を上回っていることから、医療 DX マネジメント学科定員 40 名、共生社会デザイン学科定員 80 名は、十分確保できる見込みである。

また、企業に対して行った人材需要（採用ニーズ）アンケートにおいても、医療 DX マネジメント学科の卒業生を採用したいが 44 社で 59 名あり、共生社会デザイン学科の卒業生を採用したいが 72 社で 94 名の定員を上回ったことから、安定した人材需要があると判断できる。

以上の理由から、両学科とも安定的に学生確保がすることが出来る。また、企業の人材需要（採用ニーズ）は十分あることから医療 DX マネジメント学科の定員 40 名、共生社会デザイン学科の定員 80 名は、合理的であると考えられる。